

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県農業振興推進機構			設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		農業団体	40,000千円	40.0%		
県出資割合	50.0%		本県市町村	9,000千円	9.0%		
			県土改連	1,000千円	1.0%		
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
農地中間管理事業	農地所有者から借り受けた農地を、担い手がまとまりある形で農地を利用できるよう、配慮して貸付けることにより農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。						
農地売買等事業 (特例事業)	農業委員会の斡旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買い入れ、担い手農家に売り渡しを行い農業経営の規模拡大、農地の集団化の促進を図る。						
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・斡旋などの就農支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
農地中間管理事業	ha	449	576	794	713	826	貸付面積
農地売買等事業(特例事業)	ha	156	146	130	144	155	買入面積
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 鐘江 義広		区分	県OB			常勤
常勤役員名	常務理事 石川 博基		区分	県OB			
	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
常勤役員数(※)	1名	2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	1名	-	5名	5名	6名	6名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	22名	25名	25名	27名	30名	38名
	合計	23名	25名	30名	32名	36名	44名
増減の主な理由	R2年度は、増減なし。 R3年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い常勤役員+1、臨時職員+2、また常勤職員(正規)を嘱託職員へ振替。 R4年度は、被災農業者の農地確保支援等の体制強化に伴い正規職員(派遣)+5。(県職員) R5年度は、就農支援の常設相談窓口としての体制整備のため、嘱託職員+1、また前年度の嘱託職員を2カ月間臨時雇用したため、臨時職員+1。 R6年度は、法改正による業務量増大に伴い、正規職員(派遣)+1(県職員)、嘱託職員+4、臨時職員-1。 R7年度は、法改正の本格施行による業務量増大に伴い、嘱託職員+8名						
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
県派遣	-	-	5名	5名	6名	6名	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	22,000千円	△22,000千円	-	-		
補助・負担金	159,614千円	204,907千円	230,997千円	241,900千円	291,352千円		
委託料	-	-	1,698千円	4,900千円	6,204千円	就農支援事業	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>自主財源の収入確保及び農地中間管理事業賃料の延滞等のリスクを 방지 経営の健全化に努める。 農地貸借については、農地利用調整システム(F-cloud)の活用や基盤整備事業等と連動した集積・集約化の推進、地域計画(人・農地プラン)の実現に向けた関係機関と連携した働きかけの強化により、農地中間管理事業を推進していく。 農地売買については、市町村等との連携を図り、目標面積達成に努める。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	農地中間管理事業(農地貸借面積)	ha		1,100					1,100	令和6年度農地中間管理事業については、農地貸借方法が農地中間管理事業に一本化される移行期間であった。(R7から本格施行) このことに対して、地域推進員を中心に各市町村の事務をサポートし、事前に当該事業へ移行する案件等にも円滑に対応できるよう取り組んだ。その結果、新規貸借面積は昨年度と比べ増加したが、従来の貸借方法を継続する利用者が想定よりも多く、計画達成には至らなかった。 ・農地特例事業(農地売買)については、農業委員会から農地の情報を収集するなど、連携を図った結果、計画を上回る結果となった。 ・就農相談については、県等と連携し就農相談会を開催するなどし、計画を大きく上回る結果となった。
			576	794	713	826					
		特例事業(農地買入面積)	ha		140				140		
			146	130	144	155					
		就農相談件数(県外開催フェアを含む)	件		180				180		
			204	268	250	283					
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業運営財源の確保	自主財源額	千円		38,000					38,000	・自主財源(農地売買手数料)の確保については、売買件数増加に伴い、計画を上回ることとなった。 ・県財政支出率については、計画内となった。 ・農地中間管理事業賃料については、支払いが遅延した借り手に対し、督促を行い回収に努めたが、年度を超える延滞が生じ、計画を下回る結果となった。
			42,119	36,405	37,141	39,272					
		県財政支出額	%		17.0				17.0		
	11.2		13.4	13.8	15.0						
	②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料の延滞額	千円		0				0		
			405	1,040	712	3,600					
内部管理 (健全性等)	①人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度の導入	-	検討					実施	・人事評価制度を導入し、人事評価を実施済。 ・事業継続計画(BCP)については、令和5年度中に策定済。 ・ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度については、特別休暇、時差通勤等を導入済。	
			-	実施	-	-	-	-			
	②管理運営体制の充実	事業継続計画(BCP)の策定	-	検討					実施		
			-	検討	実施	-	-	-			
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-	検討					実施		
			-	実施	-	-	-	-			

達成状況(まとめ)

・事業活動について、農地中間管理事業(農地貸借)については計画を下回ったが、農地特例事業(農地売買)及び就農相談件数については計画を達成した。
 ・財務会計について、自主財源額及び農地中間管理事業賃料の延滞額は計画を下回ったが、県財政支出率は計画内となった。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	547,998	567,592	550,192	569,493	467,301	
うち金銭債権	千円	1,066	1,252	1,713	2,077	4,948	
うち特定資産	千円	159,784	159,750	159,716	159,681	159,647	
負債合計	千円	201,192	219,995	202,632	223,241	121,995	
うち借入金額	千円	183,931	180,044	149,353	189,031	75,941	
うち県からの借入金額	千円	1,818	22,000	-	-	-	
正味財産合計	千円	346,807	347,597	347,560	346,251	345,306	
県債務保証額又は損失補償額	千円	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	
県損失補償債務残高	千円	137,431	117,179	106,868	114,313	37,954	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,681,238	1,827,934	1,733,313	1,788,852	1,985,947	
うち県財政支出額 B	千円	159,614	204,907	232,695	246,800	297,556	
内訳：補助金・負担金	千円	159,614	204,907	230,997	241,900	291,352	
内訳：委託料	千円	-	-	1,698	4,900	6,204	
うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	千円	1,518,988	1,620,425	1,497,864	1,536,602	1,679,076	
経常費用 C	千円	1,682,711	1,827,143	1,733,379	1,790,161	1,986,892	
うち人件費総額 D	千円	121,868	136,855	147,019	155,997	182,327	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,472	791	△ 67	△ 1,309	△ 945	
経常外損益 G	千円	647	-	29	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 825	791	△ 37	△ 1,309	△ 945	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 4,246	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	159,614	204,907	232,695	246,800	297,556	
【財務指標】							
正味財産比率	%	63.3	61.2	63.2	60.8	73.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	9.5	11.2	13.4	13.8	15.0	
人件費率 (=D/A)	%	7.2	7.5	8.5	8.7	9.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
期末農地保有額	ha	27	23	24	36	24	
	千円	182,113	158,044	149,353	188,371	75,451	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	6,550千円	常勤職員平均年齢	37.8歳	常勤職員平均年収	5,258千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>農地特例事業（農地売買）は、農地を購入するための資金を借り入れ、農地を購入し、農地を売り、売却収入で返済するというスキームで実施しており、昨年度と比べて年度内に購入が済んでいるが、売渡しが済んでいない農地が少なかったため、資産合計及び借入金額が減少している。</p> <p>正味財産も減少しているが、資産合計の減少の方が大きいため、資産合計に占める正味財産比率は増加した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>・令和6年度農地中間管理事業については、農地貸借方法が農地中間管理事業に一本化される移行期間であった。（R7から本格施行）</p> <p>このことに対して、地域推進員を中心に各市町村の事務をサポートし、事前に当該事業へ移行する案件等にも円滑に対応できるよう取り組んだ。その結果、新規貸借面積は昨年度と比べ増加したが、従来の貸借方法を継続する利用者が想定よりも多く、計画達成には至らなかった。</p> <p>・農地特例事業（農地売買）については、農業委員会から農地の情報を収集するなど、連携を図った結果、計画を上回った。</p> <p>・就農相談については、県等と連携し就農相談会を開催するなどし、計画を大きく上回るようになった。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・農地中間管理事業は、当年度、農地貸借面積が目標を達成できなかったが、法改正を受けて来年度から取扱量が増加することが見込まれる。現状の目標指標は法改正前を前提としたものであることから、来年度以降の目標設定は事業環境の変化を受けて見直すことが望まれる。</p> <p>・農地中間管理事業の賃料の延滞額は、当年度が3,600千円であり、前年度の712千円から大幅に増加しているが、直近では、大半について回収済みとの報告を受けている。今後も事業規模の増加が見込まれる中で、引き続き適切な債権管理を実施することが求められる。</p> <p>・来年度の法改正の本格施行による業務量の増大に対応するために、職員数が急増（前年度36人→当年度44人）している。特に嘱託職員の増加（前年度30人→当年度38人）が顕著であるため、急激な人員増に対応するための組織マネジメント、業務の平準化、人材育成のあり方について、引き続き検討することが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>農地中間管理事業（農地貸借）における目標指標（1,100ha）が法改正前を前提としたものであるが、令和7年8月末時点で1,954haの実績となり、大幅な増加となった。</p> <p>また、農地特例事業（農地売買）については、農業委員会から農地の情報を収集の上、推進を行い、計画を上回る結果となった。就農相談についても、ホームページの充実やインスタグラムを活用し、就農相談の取組を広範に周知したことや、WEB面談を実施し、計画を大きく上回る結果となった。</p> <p>経営状況は、公益法人としての収支相償を満たしつつ安定的に推移しており、概ね健全な経営が維持されている。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,681,238	1,827,934	1,733,313	1,788,852	1,985,947
	うち県財政支出額 B	千円	159,614	204,907	232,695	246,800	297,556
	内訳：補助金・負担金	千円	159,614	204,907	230,997	241,900	291,352
	内訳：委託料	千円	-	-	1,698	4,900	6,204
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
	経常費用 C	千円	1,518,988	1,620,425	1,497,864	1,536,602	1,679,076
	うち人件費総額 D	千円	1,682,711	1,827,143	1,733,379	1,790,161	1,986,892
	うち人件費総額 D	千円	121,868	136,855	147,019	155,997	182,327
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,472	791	△ 67	△ 1,309	△ 945
	経常外損益 G	千円	647	-	29	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 825	791	△ 37	△ 1,309	△ 945
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 4,246	-	-	-	-
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	159,614	204,907	232,695	246,800	297,556
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	1,669,230	1,808,414	1,712,300	1,770,900	1,967,793
	うち県財政支出額 B①	千円	153,514	191,807	215,795	233,668	284,517
	内訳：補助金・負担金	千円	153,514	191,807	214,097	228,768	278,313
	内訳：委託料	千円	-	-	1,698	4,900	6,204
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
	経常費用 C①	千円	1,514,887	1,615,792	1,495,546	1,533,573	1,675,727
	うち人件費総額 D①	千円	1,670,702	1,808,763	1,712,359	1,772,209	1,968,738
	うち人件費総額 D①	千円	113,192	122,835	132,625	141,611	167,483
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 1,472	△ 348	△ 59	△ 1,309	△ 945
	経常外損益 G①	千円	△ 145	-	△ 768	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 1,618	△ 348	△ 828	△ 1,309	△ 945
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 4,246	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	153,514	191,807	215,795	233,668	284,517	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
	当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	12,008	19,519	21,013	17,952	18,154
	うち県財政支出額 B③	千円	6,100	13,100	16,900	13,132	13,039
	内訳：補助金・負担金	千円	6,100	13,100	16,900	13,132	13,039
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
	経常費用 C③	千円	4,101	4,633	2,318	3,028	3,349
	うち人件費総額 D③	千円	12,008	18,380	21,020	17,952	18,154
	うち人件費総額 D③	千円	8,677	14,019	14,394	14,385	14,844
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	1,139	△ 7	-	-
	経常外損益 G③	千円	793	-	798	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	793	1,139	790	-	-
	当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	6,100	13,100	16,900	13,132	13,039	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。